

美瑛町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

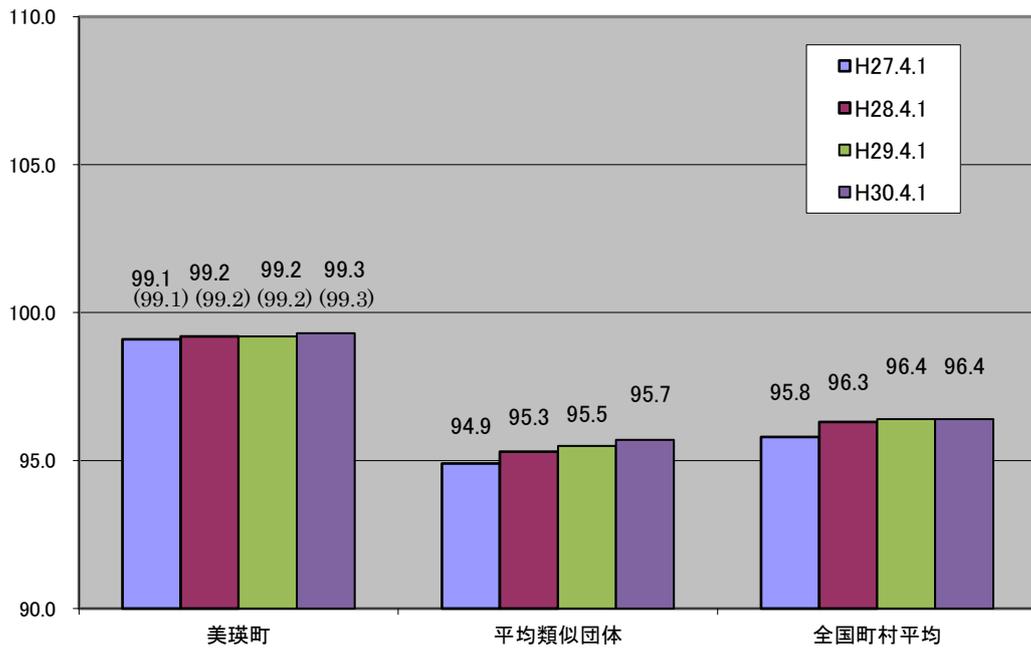
区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人 10,211	千円 12,628,725	千円 191,440	千円 1,286,721	% 10.2	% 10.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与 費 B/A	(参考) 類似団体平均1 人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計 B		
29年度	人 145	千円 513,152	千円 142,869	千円 201,687	千円 857,708	千円 5,915	千円 5,553

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は平成29年4月1日現在の職員数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含まない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参 考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
30年度	円 411,595	千円 410,940	円 655 (0.16%)	% 0.16	% 0.16	% 0.16

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレースに比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参 考) 国の年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
30年度	月 4.46	月 4.40	月 0.06	月 0.05	月 4.45	月 4.45

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定期期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日までの)経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準100分の20に対し、美瑛町においても100分の20を支給(東京都特別区)

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、平成27年4月1日時点は18%、給与改定後は平成27年4月に遡及し18.5%、平成28年4月1日時点は20%を支給。

(参考) ※東京都特別区で勤務する職員

	平成26年度の 支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の 支給割合	平成29年度の 支給割合	平成30年度の 支給割合
		4月1日時点	遡及改定後			
国基準による支給割合	18%	18%	18.5%	20%	20%	20%
美瑛町の支給割合	18%	18%	18.5%	20%	20%	20%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料及び平均給与月額の状況(平成30年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美瑛町	39.1 歳	297,070 円	353,971 円	333,964 円
北海道	44.2 歳	326,697 円	392,780 円	369,693 円
国	43.5 歳	329,845 円	—	410,940 円
類似団体	41.8 歳	303,249 円	346,541 円	328,592 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考 A/B	
	平均 年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均 年齢		平均給与月額 (B)
美瑛町	40.5	3	312,000 円	293,600 円	308,100 円	—	—	—	—
うち運転技術員	42.9	2	303,400 円	349,200 円	343,150 円	自家用乗用 自動車運転者	53.5	201,500 円	1.73
その他	40.7	1	236,000 円	238,000 円	238,000 円	—	—	—	—
北海道	54.0	208	335,946 円	364,815 円	円	—	—	—	—
国	50.7	2,553	286,817 円	—	328,637 円	—	—	—	—
類似団体	49.4	7	269,001 円	288,878 円	278,551 円	—	—	—	—

区 分	公 務 員		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
美瑛町	—	—	—
うち運転技術員	5,563,500 円	2,663,000 円	2.1
その他	3,841,100 円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成27～29年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美瑛町	35.7 歳	278,220 円	377,690 円	302,770 円
都道府県	42.8 歳	318,506 円	395,142 円	361,796 円
国	43.0 歳	360,745 円	—	437,777 円
類似団体	39.1 歳	286,628 円	341,165 円	309,517 円

④ 福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美瑛町	42.1 歳	296,657 円	336,000 円	324,243 円
都道府県	41.8 歳	325,520 円	421,000 円	362,167 円
国	42.7 歳	330,251 円	—	382,816 円
類似団体	39.4 歳	273,345 円	301,717 円	284,796 円

④ 医師

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美瑛町	59.7 歳	978,075 円	1,199,199 円	1,199,199 円
都道府県	44.7 歳	457,824 円	944,277 円	831,160 円
国	51.6 歳	504,548 円	—	850,723 円
類似団体	48.9 歳	688,178 円	1,394,120 円	894,726 円

⑤ 看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美瑛町	40.6 歳	313,767 円	352,027 円	350,002 円
都道府県	40.8 歳	312,726 円	391,959 円	353,832 円
国	47.2 歳	315,014 円	—	350,632 円
類似団体	42.9 歳	297,745 円	346,438 円	311,955 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

		美瑛町	北海道	国
一般行政職	大 学 卒	179,200 円	179,200 円	179,200 円
	高 校 卒	147,100 円	147,100 円	147,100 円

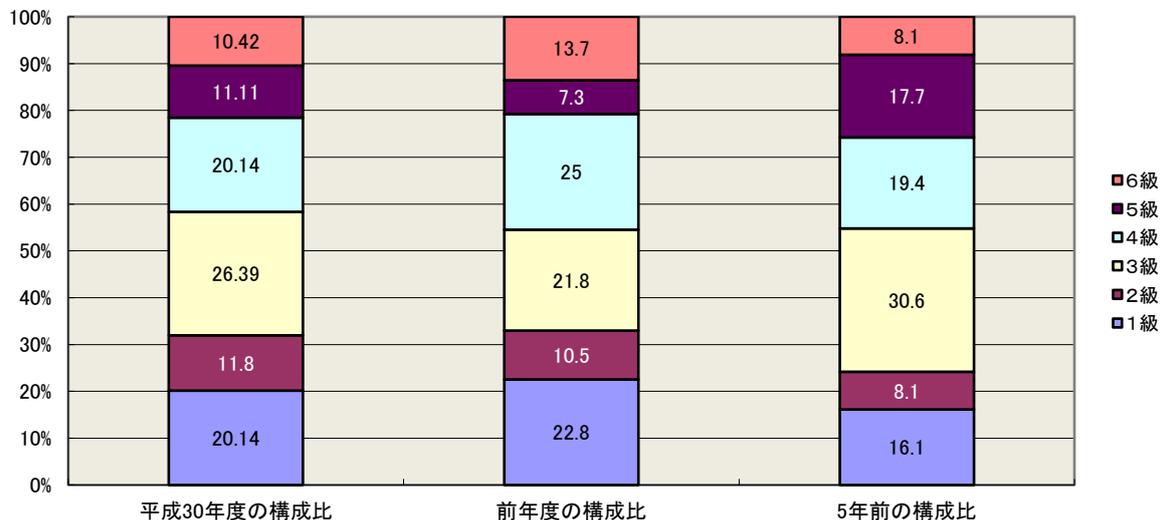
(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成30年4月1日現在)

		経験年数 10~14 年	経験年数 15~19 年	経験年数 20~24 年	経験年数 25~29 年
一般行政職	大 学 卒	284,914 円	322,820 円	361,220 円	390,800 円
	高 校 卒	271,400 円	292,620 円	323,318 円	357,344 円

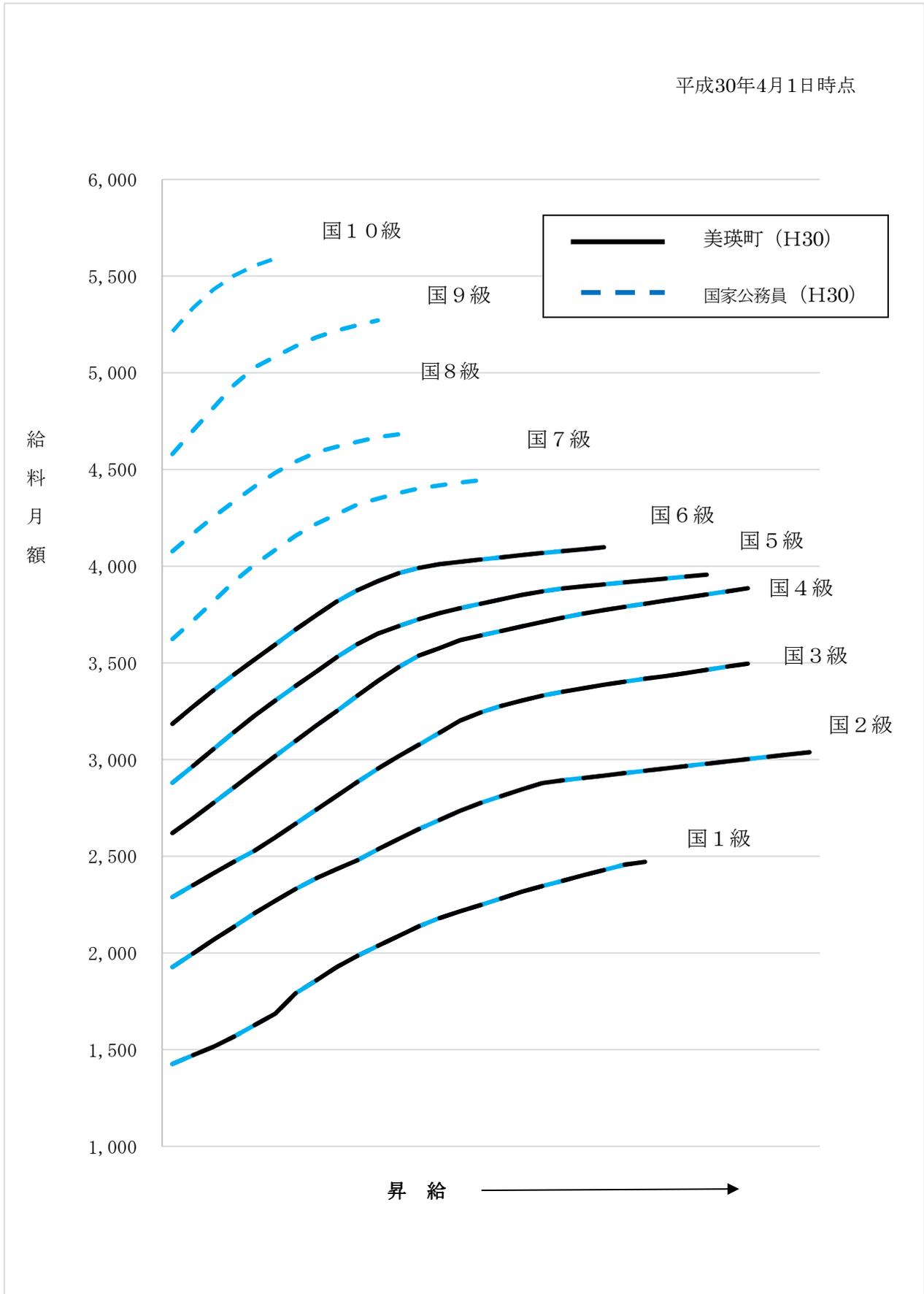
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成30年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
6級	課長・局長	15	10.42%	318,500 円	409,800 円
5級	参事・課長補佐	16	11.11%	288,000 円	395,600 円
4級	課長補佐・次長・係長	29	20.14%	262,000 円	388,600 円
3級	係長・主任	38	26.39%	228,900 円	349,600 円
2級	主事	17	11.80%	192,700 円	303,800 円
1級	主事・主事補	29	20.14%	142,600 円	247,100 円



(2) 国との給与表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日までににおける運用	美瑛町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美 瑛 町	北 海 道	国
1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,401千円	1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,673千円	—
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.8月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.8月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職段階別加算 5～15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職段階別加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職段階別加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況

平成 29 年度中における運用	美瑛町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

美 瑛 町			国		
勤続年数	自己都合	応募認定・定年	勤続年数	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.7090月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)		その他加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
1人当たり平均支給額	5,962千円	19,590千円			

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績 (29年度決算)		2,180 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)		1,090 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
東京都特別区	20%	2人	20%

(4) 特殊勤務手当 (平成30年4月1日現在)

支給実績 (平成29年度決算)	普通会計において該当なし		
支給職員1人あたり平均支給年額 (平成29年度決算)			
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成29年度)			
手当の種類 (手当数)	2種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間看護業務手当	看護師	町立病院に勤務し、正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる1回の看護の業務に従事したとき	時間帯等に応じて1回1,600円～7,300円
緊急呼出手当	診療放射線技師 臨床検査技師	町立病院に勤務し、正規の勤務時間以外の時間に呼出を受け、患者の緊急検査業務に従事したとき	1回につき1,500円

(5) 時間外勤務手当 (普通会計決算)

支給実績 (平成28年度)	52,003,091円
支給職員1人あたり平均支給年額 (平成28年度)	460,201円
支給実績 (平成29年度)	42,667,639円
支給職員1人あたり平均支給年額 (平成29年度)	371,023円

(6) その他の手当 (普通会計決算)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異動	支給実績 (平成29年度決算)	支給一人あたり平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	・配偶者 10,000円 子 8,000円 ・扶養親族 (配偶者を除く) 6,500円/人 ※特定期間にある子 1人 5,000円加算	同じ	16,232千円	242,269円
住居手当	・借家の場合 (家賃が月額12,000円を超える者に限る) 家賃の金額に応じて、27,000円を限度に支給 ・自己所有住宅の場合 7,000円	異なる 自宅所有の場合なし	18,243千円	178,852円
通勤手当	・交通機関利用者 運賃等相当額 ・自動車等利用者 片道2km以上で距離に応じて支給	同じ	841千円	64,685円
宿日直手当	・宿日直勤務1回につき 4,200円 5時間以内の勤務 2,100円 ・町立病院における宿日直勤務は別規定	同じ	0千円	0円
管理職手当	・課長職 52,000円/月 (※特定職員) 42,000円/月 (特定職員以外) ・課長補佐職 32,000円/月	異なる 支給割合	19,404千円	473,262円
管理職員特別勤務手当	・管理職員が臨時又は緊急の必要、公務の運営の必要により週休日等に勤務した場合 ・課長職等 6,000円/月 ・課長補佐職等 4,000円/月 ・6時間超の場合は150/100を乗じて得た額	異なる 支給額区分	480千円	7,500円
寒冷地手当	・世帯主である職員 扶養家族のある職員 26,380円 扶養家族のない職員 14,580円 ・その他の職員 10,340円 (ただし、寒冷地手当に関する経過措置あり。毎年11月から翌年3月までの間で支給)	同じ	13,379千円	96,951円

※ 扶養親族たる子のうち満15歳に達する日後の最初の4月1日から、満22歳に達する日以降の最初の3月31日までの間

※ 特定職員：55歳を超え行政職給料表6級相当以上の職員

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		報 酬 月 額 等	
給 料	町長	810,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 883,000 円 / 556,500 円
	副町長	640,000 円	703,000 円 / 541,400 円
報 酬	議長	300,000 円	326,000 円 / 245,000 円
	副議長	240,000 円	269,000 円 / 184,000 円
	議員	200,000 円	245,000 円 / 160,000 円
期 末 手 当	町長	(平成29年度支給割合)	
	副町長	4.40 月分 (役職加算 15%)	
	議長	(平成29年度支給割合)	
	副議長 議員	4.40 月分 (役職加算 15%)	
退 職 手 当	町長	(算定方式) 退職期の報酬月額×支給割合×在職期間	(1期の手当額) (支給時期)
	副町長	20.504 月分 12.936 月分	16,608,240 円 任期満了時 8,279,040 円
	備考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の報酬月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

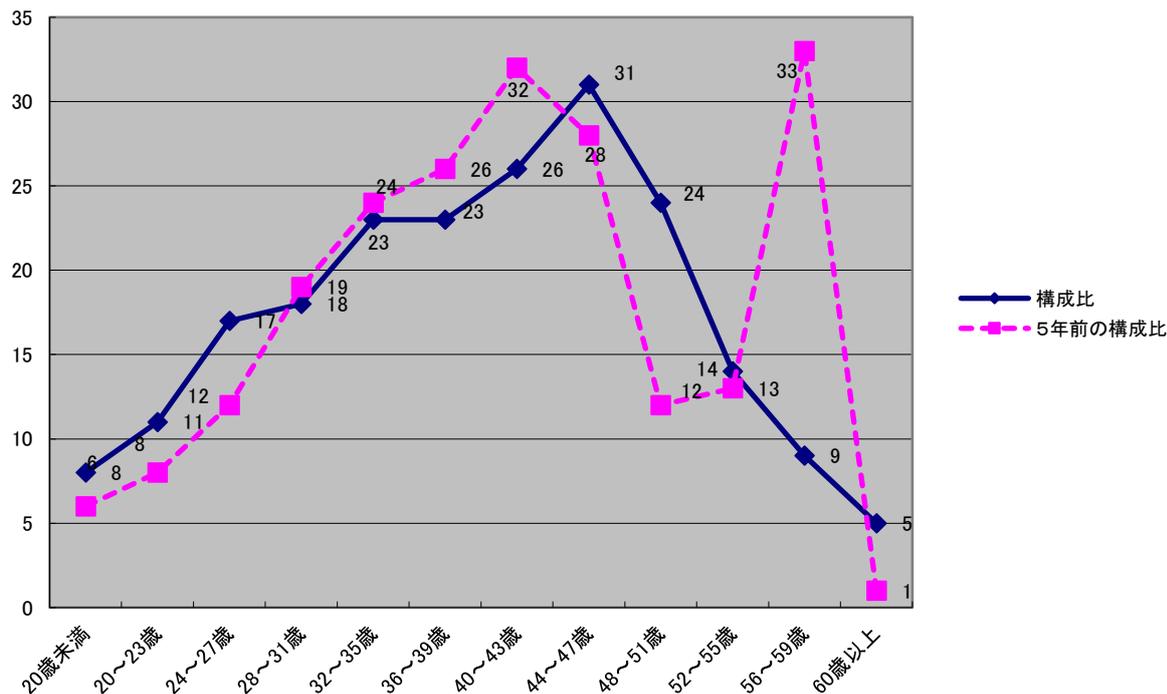
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部 門		区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成29年	平成30年	平成29年	平成30年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会 総務	3 34	3 30	▲4	総務部門配置減(▲3)、住民一般出納部門配置減(▲1)、	
		税務	10	10			
		農林水産	18	18			
		商工	11	11			
		土木	17	18			1
民生		20	21	1			民生一般部門配置増(1)
衛生	13	13					
	計	126	124	▲2	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 122.26人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 95.20人)		
	教育部門	19	20	1	保体一般部門配置増(1)		
	小 計	145	144	▲1	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 141.98人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 112.56人)		
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病院	59	60	1	看護部門欠員補充(1)		
	水道	2	3	1	水道部門配置増(1)		
	下水道	2	2				
	その他	0	0				
	小 計	63	65	2			
合 計		208 〔277〕	209 〔277〕	1 〔 〕	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 206.07人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	8	11	17	18	23	23	26	31	24	14	9	5	209

(3) 職員数の推移

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要（各年4月1日現在）

部門別	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	116	115	122	126	124	8 (6.9%)
教育	20	19	19	19	20	(0%)
普通会計	136	134	141	145	144	8 (5.9%)
公営企業	76	67	66	63	65	▲11 (▲14.5%)
計	212	201	207	208	209	▲3 (▲1.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与比率
	A		B	B/A	
	千円	千円	千円	%	%
29年度	318,845	18,824	18,619	5.8	7.5

区分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給 与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	合計 (B)	
29年度	人 3	千円 8,665	千円 1,695	千円 3,143	千円 13,503	千円 4,501

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
美瑛町	54.0 歳	361,042 円	562,618 円
団体平均	44.2 歳	341,066 円	511,425 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美 瑛 町			団 体 平 均		
1人当たり平均支給額（平成29年度）	1,572 千円		1人当たり平均支給額（平成29年度）	1,505 千円	
(年度支給割合)	期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.8 月分 (0.90) 月分			
(加算措置の状況)	職制上の段階、職務の級等による加算措置				
	・役職段階別加算 5～15%				
	・管理職加算 なし				

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

美 瑛 町			国		
勤続年数	自己都合	応募認定・定年	勤続年数	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分

ウ 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度）	1,935,886 円
支給職員1人あたり平均支給年額（平成28年度）	215,098 円
支給実績（平成29年度）	498,179 円
支給職員1人あたり平均支給年額（平成29年度）	99,636 円

エ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異動	支給実績 (平成29年度決算)	支給一人あたり 平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	・配偶者10,000円 子8,000円 ・扶養親族（配偶者を除く）6,500円/人 ※特定期間にある子 1人5,000円加算	同じ	324千円	162,000円
住居手当	・借家の場合（家賃が月額12,000円を超える者に限る）家賃の金額に応じて、27,000円を限度に支給 ・自己所有住宅の場合 7,000円	異なる 自宅所有の場合なし	126千円	63,000円
通勤手当	・交通機関利用者 運賃等相当額 ・自動車等利用者 片道2km以上で距離に応じて支給	同じ	0千円	0円
管理職手当	・課長職 52,000円/月（※特定職員） 42,000円/月（特定職員以外）	異なる 支給割合	615千円	615,000円

	・課長補佐職 32,000 円/月			
寒冷地手当	・世帯主である職員 扶養家族のある職員 26,380 円 扶養家族のない職員 14,580 円 ・その他の職員 10,340 円 (ただし、寒冷地手当に関する経過措置あり。毎年11月から翌年3月までの間で支給)	同じ	132 千円	132,000 円

※ 扶養親族たる子のうち満15歳に達する日後の最初の4月1日から、満22歳に達する日以降の最初の3月31日までの間

※ 特定職員：55歳を超え行政職給料表6級相当以上の職員